

データでみる長崎『休廃業・解散』

長崎県の企業倒産件数は2020年8月現在、低水準で推移しているものの、コロナ禍の長期化に伴い、これから厳しくなっていくことが予想され、さらに、今後は倒産だけではなく、企業の廃業や解散も増えてくるものと思われる。

そこで、本稿では(株)帝国データバンクが公表している過去10年間(2009年～2019年)における「休廃業・解散」動向調査※などから、全国

と長崎県における企業の休廃業と解散の状況を見ていく。

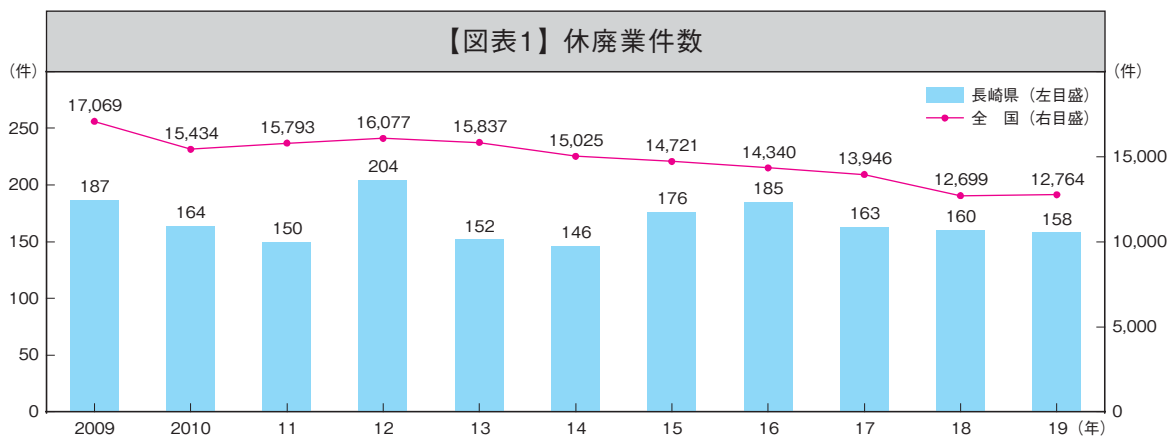
※(株)帝国データバンク(国内企業情報:約420万社)が行っている調査は、企業活動停止が確認できた企業のなかで、倒産(任意整理、法的整理)に分類されない事案である。「休廃業」は、企業活動を停止している状態(将来的な企業活動再開は否定されないが、官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む)。「解散」は、主に商業登記等で解散を確認した場合であり、経営実体のない登記整理(「みなし解散」等)は含まれていない。

1. 休廃業件数

経営者が自主的に経営や事業を畳むケースを含む休廃業件数は、全国ではリーマンショック発生後の2009年が1万7千件超で最多。続く10年は1万5千件台となるも、東日本大震災が発生し

た11年と翌12年にかけて再び増加した後、以降は減少傾向にあった。ところが、昨年(19年)は7年振りに増加に転じている。

一方、長崎県をみると12年が204件で最も多



(株)帝国データバンク発表の資料を基に当研究所にて作成

く、次いで09年が187件、16年が185件となっているが、概ね横這い圏内で推移。

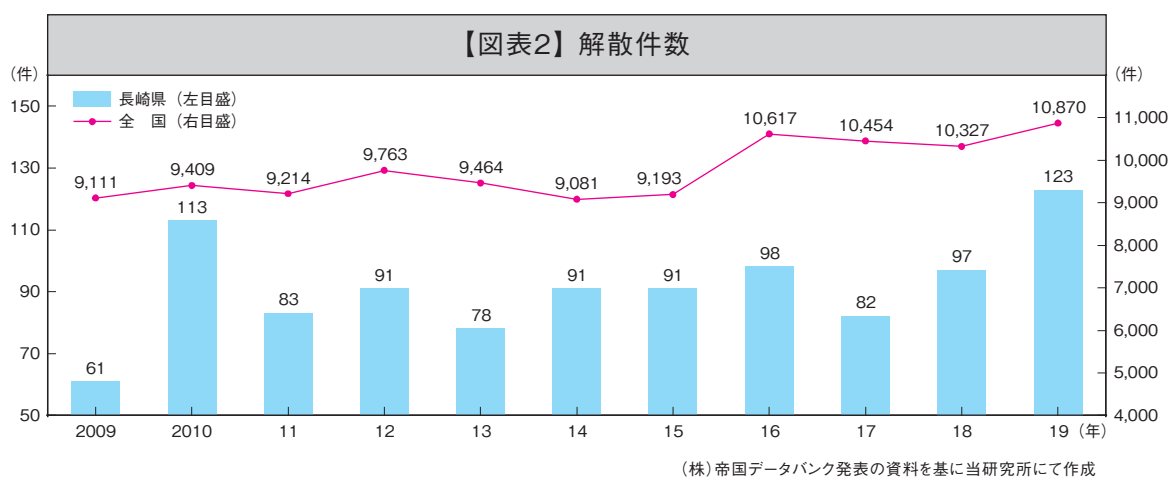
しかしながら、2017年秋に経済産業省と中小企業庁が「今後10年の間に70歳（平均引退年齢）を超える中小企業・小規模事業者の経営者

は約245万人、うち約半数の127万人（日本企業全体の約3割）が後継者未定」と試算し、このままだと廃業する企業が激増するという、いわゆる“2025年問題”もあることから、今後も予断を許さない状況である。

2. 解散件数

解散件数をみると、全国は15年まで9千件台で推移していたが、企業の再編などから16年に10,617件となって以降、1万件台で推移しており、昨年は10,870件と、過去10年間で最も多くなって

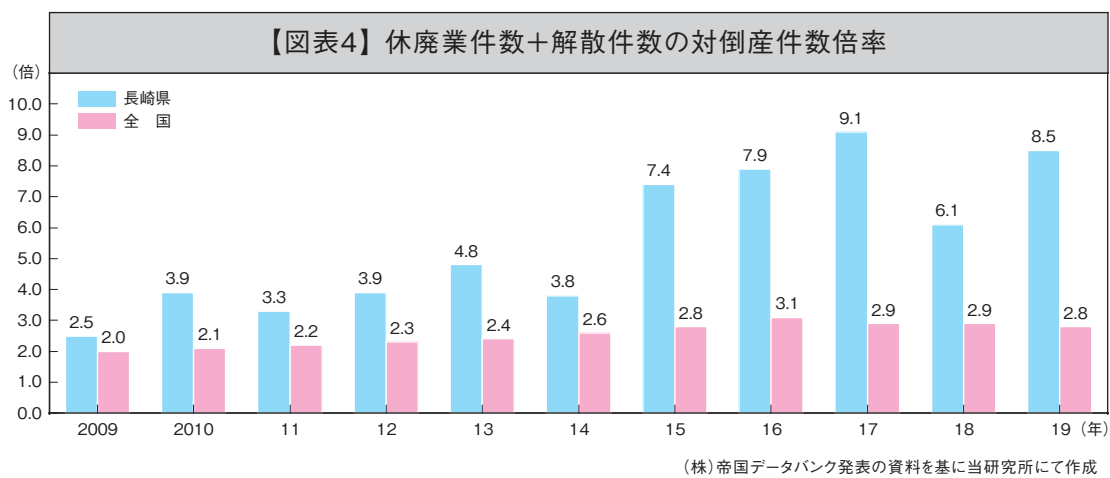
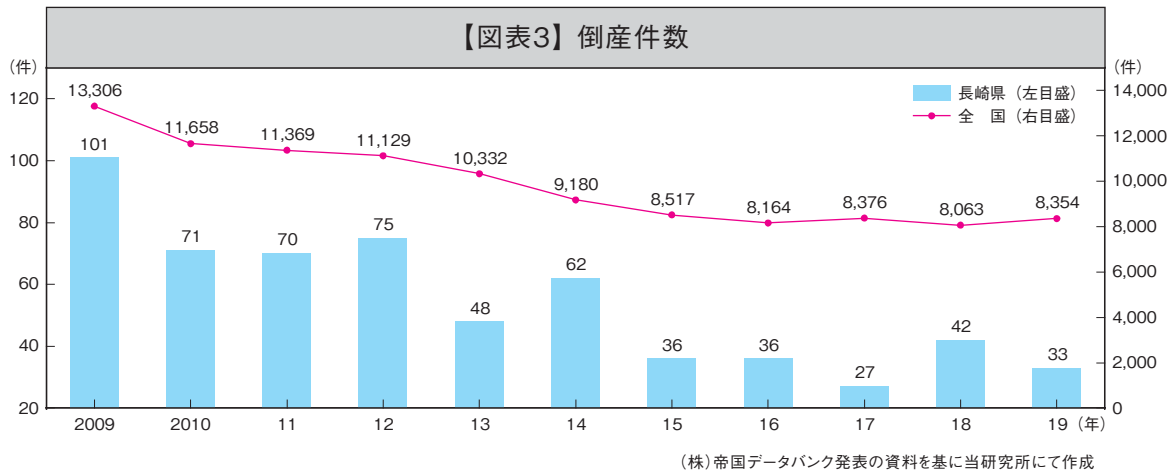
いる。また、長崎県も10年の113件以外の年は2桁台で推移していたが、昨年は123件と、全国と同様に最多となるなど、17年から増加傾向にある（図表2）。



3. 倒産件数との比較

全国と長崎県の倒産（法的整理）件数は、【図表3】のとおり。この倒産件数と、前記1の休廃業件数と2の解散件数とを比較した「休廃業件数+解散件数の対倒産件数倍率」をみてみると、全国では2009年の2倍から徐々に倍率が増えてきており、16年には3倍を突破、以降も3倍弱が続く

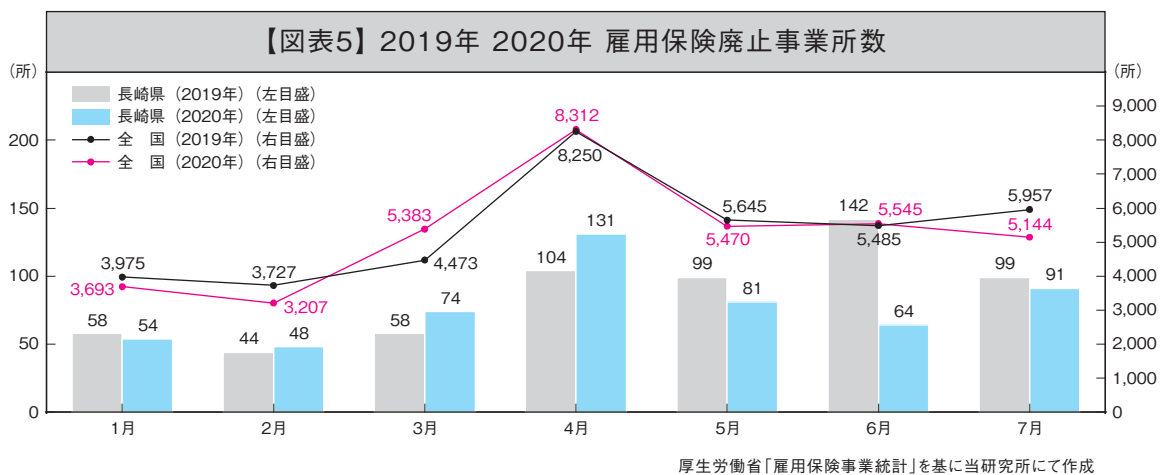
など、高水準で推移している。また、同じく、長崎県も17年が9.1倍、昨年もそれに次ぐ8.5倍など15年以降、6倍超の高水準で推移しており、倒産件数と比較して休廃業・解散件数が圧倒的に多いことがわかる（図表4）。



4. 【参考】雇用保険廃止事業所数

これまでみてきた休廃業件数と解散件数は昨年までのデータである。では、コロナ禍が広がった今年(2020年)の状況はどうだろうか。今年の休

廃業や解散に近いデータとして、厚生労働省が月次で公表している「雇用保険事業統計」のなかに雇用保険廃止事業所数*がある。このデー



タは、今年9月末現在、1月から7月までが公表されており、これを昨年同月と比較してみた(図表5)。

※事業所単位での集計。また、事業所の移転や企業の合併が廃業とされる場合あり。

これをみると、全国では年度初め4月の件数が今年、昨年とも最も多く、2月が最も少ない。また、今年4月中旬から5月下旬までコロナ禍に伴う緊急事態宣言が出ていたものの、昨年同様、4月

の8千カ所台から5千カ所台まで急減した後、7月にかけて減少している。

一方、長崎県も全国と同じく4月の件数が目を引くものの、昨年は6月の件数も多い。また、今年は雇用の維持を目的とする助成金や給付金などのコロナ対策もあり、4月以降は6月まで減少したものの、7月には早くも増加に転じており、これからの動きが気になるところである。

むすびにかえて

休廃業・解散件数を対倒産件数でみると、長崎県の倍率は全国のそれを大きく上回っており、倒産はしていないものの、廃業や解散した事業者が多いことがわかる。これは、経営者の高齢化に加え、近年全国的な課題となっている後継者不足問題も影響しているものと思われる。また、今年のコロナ禍のなか、廃業した事業所は前年比まだ少なく、政府や地元自治体からの支援が効果を上げているようだ。

しかしながら、ワクチンの開発にもまだ成功していないなか、コロナ禍の収束には未だ先が見えていない。わが国の自治体は財政難のところも多く、いつまで行政が支援し続けることができるのか。あるいは、その支援の間、景気がコロナ禍以前の何パーセントまで回復するのか。後継者不足の問題も絡み、企業の倒産や休廃業、解散件数については、今後も注視していく必要があるようだ。

(杉本 士郎)